

前回の検討会での議論と 指摘事項について

マイ・タイムライン実践ポイントブック検討会(第2回)

令和2年5月

前回の検討会での議論と指摘事項について

【論点1】マイ・タイムラインを検討する取組のねらい

委員からのご意見・指摘事項	対応方針を検討する上での留意事項	対応方針
<p>マイ・タイムラインの検討のゴールはどこにあるのか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムラインの検討の主役は、住民であること ● 水害からの逃げ遅れが多発している一方で、洪水ハザードマップの記載内容を理解している住民は、およそ3割程度と低いのが現状 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民がハザードマップを用いて、自身の水害リスクを理解するとともに、水害の発生が切迫した状況下の対応をイメージして、避難行動の基本を習得することを当面の目標とする ● マイ・タイムラインの検討では、住民の熟度や水害シナリオの充実などを踏まえ、段階的に深めていくことが必要
<p>水害の避難で何を理解してもらのか？何を伝えるべきなのか？ミスリードしないようにしないといけない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民の水害に対するリテラシーの向上が必要 ● 避難行動（安全確保行動）には、住民等は、居住地等のリスク、適切な避難行動、避難のタイミングを予め認識することが重要 ● 住民の居住地や生活環境によって、必要となる防災・避難行動には相違があること 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民自身が、ハザードマップを見て、水害リスクを理解することが最も重要 ● マイ・タイムライン検討では、自身の水害リスクを「知り」、自らの生活環境を踏まえた対応を「考える」プロセスが重要 ● 刻々と変化する事象に対して時間軸を考慮して、防災・避難行動を検討することが重要

前回の検討会での議論と指摘事項について

【論点2】どの災害に対し、どういった地区(誰)を対象にとして、どのように取り組むべき

委員からのご意見・指摘事項	対応方針を検討する上での留意事項	対応方針
<p>対象災害は、大規模河川の氾濫だけを想定しているのか？ 中小河川や内水氾濫とか土砂災害などを想定しないとリアリティーがない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 想定される浸水深が深い箇所や氾濫流等により家屋が倒壊するおそれがある箇所では、早期に立ち退き避難をする必要がある ● 大規模河川の氾濫の危険性が高まる時点では、内水氾濫などが生じているおそれがある ● 今般の水害では、中小河川においても浸水被害が発生 ● 地区内の個別の小河川や水路等の危険性は明らかにされていない。 ● 個々の住民が想定する避難ルート上にも、降雨等の状況によっては、冠水や倒木など避難行動の支障となる事象が発生するおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムラインの検討は3段階で行うことを推奨し、ステージ1として、洪水ハザードマップが公表されている大規模河川の氾濫を想定し、住民自らの標準的な防災行動をまずは考え、ステージ2では、ステージ1の標準的な防災行動に様々な時間軸を想定し、ステージ3として、中小河川や内水氾濫などを踏まえた検討を段階的に薦めることを推奨 ● 地域特有の洪水リスクを「知る」ことから始め、そこから「気づく」ことや自分自身に置き換えて、どういうタイミングで避難することが良いのか、どのような避難行動が必要かを住民自ら「考える」ことができるように取り組む。その一つの検討手法として、検討対象者相互の「気づき」が期待できるワークショップ形式でのマイ・タイムラインの検討を推奨

前回の検討会での議論と指摘事項について

【論点3】効果的、継続的にマイ・タイムラインの浸透を図るためには、如何に取り組むべきか

委員からのご意見・指摘事項	対応方針を検討する上での留意事項	対応方針
<p>現在、実施されているマイ・タイムライン講習会だけでは、効果的に展開されない。マスメディア等を活用した戦略が必要ではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムラインの検討の普及のために、その必要性を広く周知していくことは重要 ● 広報の目的や国、自治体の役割を明確にして、具体的な対応を検討する必要がある ● 行政とマスメディア等と連携した場が別途設置されている ※住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムラインの検討の取組実績を、各市区町村はメディアを始め、様々な媒体で情報発信することを推奨 ● マイ・タイムラインの認知度の向上を図る広報については、実践ポイントブックとは別に検討
<p>マイ・タイムラインの更なる普及には、アプリによるマイ・タイムライン検討などの進化が必要ではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及・拡大を図るためにスマートフォン等のアプリの活用は有効な手段のひとつ ● アプリであっても、マイ・タイムラインの作成者が、水害リスクや避難行動の理解、的確に整理できるシステムであることが重要 ● 普段から活用される情報を搭載したアプリであることが望ましい ● 各市区町村の避難体制等に対応した内容のアプリが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当面、展開していくマイ・タイムライン講習会の効果や課題等を把握し、より良い手法を検討していく ● 自治体の取組事例を共有

前回の検討会での議論と指摘事項について

【論点4】市区町村は、住民一人ひとりがマイ・タイムラインの検討を行うよう如何に進めていくべきか

委員からのご意見・指摘事項	対応方針を検討する上での留意事項	対応方針
<p>マイ・タイムラインは、自分自身で何パターンも考え(自由研究)、シミュレーションするような形が必要ではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害では、住民にとって被害様相をイメージすることが難しい。 ● 住民が、水害を「我がこと」と捉え、避難行動の内発的な動機付けを高めていくことが重要 ● 自らの命は自ら守る防災行動を、個々人が認識し、行政依存にならないような意識改革が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムラインの検討には、ひとつの模範解答があるものではなく、自分自身の生活パターンに応じて、複数の避難行動のシナリオを予め整理することが理想 ● マイ・タイムラインの検討では、住民の熟度や水害シナリオの充実などを踏まえ、段階的に深めていくことが必要 ● 自らの防災・避難行動の検討を深めようとする住民等に対して、市区町村は、必要な支援を実施すること、またその体制づくりが重要